



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 マークラインズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3901 URL <http://www.marklines.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 内田 正美 (TEL) 03-5785-1380
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,232	17.0	416	25.0	423	23.0	283	28.8
26年12月期	1,053	23.6	333	53.3	344	42.3	220	43.5
(注) 包括利益	27年12月期		276百万円(19.2%)		26年12月期		231百万円(39.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	89.79	86.33	26.4	25.9	33.8
26年12月期	75.51	75.35	32.3	30.3	31.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,775	1,178	66.4	370.47
26年12月期	1,492	971	65.1	309.62

(参考) 自己資本 27年12月期 1,178百万円 26年12月期 971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	364	△182	△68	1,359
26年12月期	335	96	348	1,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	28.00	28.00	87	37.1	12.6
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	111	39.0	10.3
28年12月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00		39.8	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	706	18.0	219	17.9	222	14.5	148	16.7	46.71
通期	1,454	18.0	500	20.1	509	20.3	340	20.0	105.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	3,181,800株	26年12月期	3,136,800株
② 期末自己株式数	27年12月期	27株	26年12月期	一株
③ 期中平均株式数	27年12月期	3,159,047株	26年12月期	2,916,744株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,152	18.9	383	27.6	413	31.7	279	40.1
26年12月期	969	21.3	300	46.3	313	31.9	199	31.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	88.56		85.15					
26年12月期	68.47		68.32					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	1,655		1,124		67.9	353.44		
26年12月期	1,380		918		66.6	292.96		

(参考) 自己資本 27年12月期 1,124百万円 26年12月期 918百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(追加情報)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	35
8. 補足情報	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界自動車市場は、アセアン、南米及び東欧市場に減速感があつたものの、欧米市場、中国市場及びインド市場が堅調に推移したこと等により、販売台数が8,910万台(前期比2.0%増加)となり、緩やかな成長となりました。

このような環境変化の中、当社グループは、グローバル展開の一環として、ドイツに海外4拠点目となる新しい子会社を設立し、営業活動を開始したほか、国内外における展示会での認知活動、当社サイトを検索上位にするための検索エンジン最適化(SEO)等を軸に顧客獲得活動を積極的に展開いたしました。

また、顧客基盤の拡大にともなう増加する会員ユーザーの関心を惹きつけるため、新しい取り組みとして、展示会(「人とくるまのテクノロジー展」及び「2015年東京モーターショー」)における取材動画の配信を行いました。また、フランクフルトモーターショーにおける新型車・次世代車等の取材情報、China International Auto Products Expoにおける新技術・新製品及びサプライヤー取材情報の掲載等を行ったほか、排ガス問題により関心が集まるディーゼル市場の見通しをLMC Automotive Ltd.との提携により、タイムリーに掲載する等、各情報サービスを更に充実させる取組みに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の「自動車情報プラットフォーム」契約企業数は、前連結会計年度末から228社増加し、1,940社となりました。

また、契約企業の増加に伴い、個別調査、技術・市場動向調査及び求人依頼等の引合いが増加いたしました。そのため、増加する引合いへの対応及び積極的な事業展開に向け、人材の再配置や採用を行いました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、連結売上高1,232百万円(前期比17.0%増加)、連結営業利益416百万円(前期比25.0%増加)、連結経常利益423百万円(前期比23.0%増加)、連結当期純利益283百万円(前期比28.8%増加)となりました。

① 「自動車情報プラットフォーム」事業：売上高1,109百万円(前期比15.8%増加)

アジア(タイ、中国等)での新規契約獲得が好調に推移した一方で、北米は新規契約獲得と解約が概ね均衡する状態となりました。日本及び当連結会計年度にドイツに子会社を設立した欧州は、新規契約獲得が堅調に推移いたしました。

○ 「自動車情報プラットフォーム」契約企業数地域別内訳

(単位：社)

地域	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)	増減数
日本	1,038	1,145	+107
アジア	348	447	+99
北米	191	196	+5
欧州	128	141	+13
その他	7	11	+4
合計	1,712	1,940	+228

○ 「自動車情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	601	664	+10.6
アジア	177	232	+31.1
北米	106	121	+13.7
欧州	69	86	+23.5
その他	3	5	+46.1
合計	958	1,109	+15.8

② その他の事業：売上高122百万円(前期比28.8%増加)

コンサルティング事業については、国内外の企業動向及び市場・技術動向調査を主軸に売上を伸ばし、当連結会計年度の売上高は、前期比52.0%増加の63百万円となりました。また、人材紹介事業については、エグゼクティブクラスの成約を主軸に前期比39.9%増加の30百万円となりました。一方、LMC Automotive Ltd.製品（市場予測情報）販売事業は、前期比8.7%減少の29百万円となりました。

○ その他の事業の事業別売上高

事業名称	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	41	63	+52.0
人材紹介事業	21	30	+39.9
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	32	29	△8.7
合計	95	122	+28.8

(次期の見通し)

当社グループの次期の見通しは、連結売上高については、5月完成予定のシステムリノベーション、国内及び既存海外拠点の人員補充や新たに平成28年度に設立するインド子会社による効果等を反映し、前期比18.0%増加の1,454百万円を見込んでおります。連結営業利益については、システムリノベーションに係る減価償却費、人員増加に伴う人件費、新規設立拠点における人件費及び経費等の費用増加要因を反映させ、前期比20.1%増加の500百万円、連結経常利益については投資有価証券からの受取配当金及び定期預金利息等を見込み、前期比20.3%増加の509百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比20.0%増加の340百万円を見込んでおります。業績見通しに当たっての、為替レートは1米ドル=115円、1ユーロ=130円、1人民元=18.0円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、前連結会計年度と比較して282百万円の増加となりました。この主な要因は、契約企業の増加等に伴う利用料の受領等により現金及び預金が、109百万円の増加となったことや、投資有価証券の購入等により投資有価証券が140百万円の増加、ソフトウェアへの投資により無形固定資産が26百万円の増加となったこと等によります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、前連結会計年度と比較して75百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が73百万円の増加となったほか、ソフトウェア投資により設備関係未払金が、5百万円の増加となったことや、未払消費税が10百万円の増加となった一方で、未払金が15百万円の減少となったこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、前連結会計年度と比較して207百万円の増加となりました。この主な要因は、新株予約権及び自社株式オプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9百万円の増加となったこと、利益剰余金が当期純利益と配当金の相殺後の金額で195百万円の増加となったこと、その他有価証券評価差額金5百万円の減少と為替換算調整勘定1百万円の減少等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して109百万円増加の1,359百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、364百万円（前連結会計年度に営業活動により獲得した資金は335百万円）となりました。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益の423百万円、減価償却費の13百万円、前受金の増加額75百万円、未払消費税等の増加額10百万円であり、一方、資金流出の主な要因は、売上債権の増加額4百万円、未払金の減少額15百万円、法人税等の支払額141百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、182百万円（前連結会計年度に投資活動により獲得した資金は96百万円）となりました。この主な要因は、システムリノベーションに伴う無形固定資産への支出額25百万円、投資有価証券の購入による支出額148百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、68百万円（前連結会計年度に財務活動により獲得した資金は348百万円）となりました。この要因は、前期は上場に伴う新株発行による収入がありましたが、当連結会計年度はストックオプション及び自社株式オプションの行使に伴う新株発行による収入額19百万円のみにとどまった一方で、配当金の支払額87百万円等があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	—	45.8%	50.0%	65.1%	66.4%
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	613.4%	370.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成24年12月期より連結財務諸表を作成しております。また、平成26年12月期に、東京証券取引所 JASDAQ に上場したため、平成25年12月期以前の時価ベースの自己資本比率については、把握ができないため記載しておりません。また、当社は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、算出しておりません。

自己資本比率（連結）： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率（連結）： 株式時価総額/総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の利益配分を重要な経営方針と位置付け、中長期に株式を保有していただくため、安定的な配当を実施することを目標としております。

当社は、定款に6月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当が行える旨規定しておりますが、剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。

内部留保資金の使途につきましては、経営基盤の強化と今後の事業領域の充実を目的とした中長期的な事業原資として利用していく予定であります。

第15期事業年度の剰余金の配当については、上記方針に基づき1株当たり35円の金銭配当としております。配当性向は、39.5%（単体ベース）となります。

次期の配当につきましては、42円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防

止及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本書提出日現在における当社の判断に基づいています。

当社株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えています。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 事業内容について

① 特定事業への依存について

当社グループの売上高のうち、「自動車情報プラットフォーム」事業売上高が占める割合は平成26年12月期連結会計年度で91%、平成27年12月期連結会計年度で90%となっております。現在、その他の事業としてコンサルティング事業、人材紹介事業並びにLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業を展開する等、事業領域の拡大並びに係る事業の売上高の増加を図りながら、収益構成を変化させつつあります。しかしながら、現時点では、「自動車情報プラットフォーム」事業への収益依存度が高いため、当該事業売上高が計画どおり進捗しない場合には、当初の収益計画から下方に乖離する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② 自動車業界に特化した情報提供サービス事業について

当社グループの主要な事業である「自動車情報プラットフォーム」事業は、自動車業界に特化した情報提供サービス事業です。自動車は、一般に2万～3万点の部品で組み立てられていると言われております。そのため、自動車業界には完成車メーカー、部品メーカー以外に原材料・素材産業から電気・電子機器産業、機械産業等の多種多様な産業が幅広く携わっており、当社の契約企業も直接的・間接的に自動車業界に携わる多様な産業・業界に及んでおります。そのため、収益自体は特定の顧客・業界に依存はしてはおりませんが、自動車需要が大幅に落ち込む等、総合産業である自動車産業の業況に著しく大きな影響を与える景気後退があった場合には、新規契約の停滞、契約企業の解約が増加する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

③ その他の事業について

当社グループは、その他の事業としてコンサルティング事業・人材紹介事業を展開する等、事業領域の拡大並びに係る事業売上高の増加を図っております。しかしながら、事業展開が計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

④ 海外事業について

当社グループは、現在、アメリカ合衆国、中華人民共和国、タイ国並びにドイツに子会社を有し、「自動車情報プラットフォーム」事業を海外展開しております。これら子会社を通じた事業の海外展開が、計画どおりに進まず、当社グループの業容が拡大しない場合には、財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(2) 為替の変動について

当社グループの主要事業である「自動車情報プラットフォーム」事業は、利用するパソコンの契約台数に応じて、基本年間48万円から120万円の定額料金制を採用しております。一方、海外向け価格は、現在、円貨建料金をベースに対象31カ国の23種類の各国通貨で換算した料金価格体系にしており、為替変動により円貨建料金価格と外貨建料金価格との間に大きな乖離が生じた場合に対応して適時に外貨建料金を改定しております。

しかしながら、急激で極端な円高が料金価格改定直後に発生した場合には対応出来ない可能性がある他、料金価格改定を行った場合においても、海外企業にとっては実質利用料金の値上げとなるため、海外新規契約の停滞や海外企業の退会等につながる可能性もあります。そのため、急激で極端な円高が起こった場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。さらに、当社グループは、欧米の契約企業を中心に利用料金を米ドル通貨及びユーロ通貨により受領し、将来の支出に備え外貨預金で運用していることから為替変動による影響を受けております。また、海外契約企業からの利用料金を、米ドル通貨及びユーロ通貨以外の通貨で受取る

場合において、円通貨に換金するため、円換金時に為替変動の影響を受けております。そのため、円高局面では当社の財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(3) 特定の人物への依存について

当社代表取締役酒井誠は、当社グループの経営方針、経営戦略の策定をはじめ、事業推進に重要な役割を担っております。当社グループは、同氏に依存しない体制作りを努めておりますが、グループ全体を取り纏めていくという点で、現時点ではなお同氏の影響がかなり大きい状況にあります。現在のところ、同氏が退任する予定はありませんが、何らかの理由により業務を継続することが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報コンテンツについて

① 情報の入手先について

当社グループは、台数統計情報のコンテンツにおいて外部から購入もしくは提携により取得した情報を提供しております。

当社グループでは情報の入手先の開拓・多様化に努めておりますが、取得価格の上昇、提携解消等その他、自然災害等の予期せぬ理由で係る情報の継続的な取得が困難になり、且つ、当該情報の代替購入先の開拓が間に合わなかった場合には継続的な情報提供サービスが行えなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービスに対する評価を損なうことで、新規契約、既存契約に影響を及ぼし、財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② 著作権権利侵害・提供情報の誤謬について

当社グループが「自動車情報プラットフォーム」上で提供する情報コンテンツは、著作権等権利侵害が発生しないよう、チェックリストに基づく確認と査読者による確認の複数チェック体制により運用しております。また、著作権等権利侵害が発生しないよう入社時研修の実施等対策を講じております。平成13年のサービス開始以来、著作権権利侵害に該当する事実はないと判断しております。

一方、提供する情報については、コンテンツ作成者以外の査読・確認等による複数体制で誤謬防止に努めております。

しかしながら、コンテンツ内容の誤謬により、当社グループの評価に影響を与える可能性や、第三者の著作物を過失により無断転用する等の権利侵害などにつき、損害賠償を求められる可能性を否定できず、そのような場合、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(5) システムに関するリスク

① システム障害について

当社グループが「自動車情報プラットフォーム」にて提供する自動車情報は、インターネットのネットワークを利用して情報提供サービスを行っており、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があります。そのため、信頼の置けるデータセンターの活用や日進月歩する情報セキュリティー関連技術の導入、サーバーの冗長化等継続的な設備投資や保守管理を行い、最適な環境下でサービス提供ができるよう努めております。

しかしながら、予期しない自然災害・停電やコンピュータ・ウイルス並びに不正アクセス等による予想しないシステム障害の発生により、サービス提供が停止する可能性があります。当社グループでは、サービスの保証については利用規約に免責条項の規定を設けておりますが、損害賠償請求が提起され、係る規定の適用が認められない場合は、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② システム開発・保守の外部委託について

当社が運営する「自動車産業ポータル」に係るシステムの開発及び保守を、現在、グループ外のシステム会社に委託しております。当該システム会社とは安定的に取引を行っておりますが、契約更新ができなかったり、委託条件が悪化する可能性があります。その場合、開発スケジュールに支障をきたしたり、他の外部委託先との契約がシームレスに締結できなかったことにより、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(6) 技術革新について

① 技術革新に対応する投資について

当社グループが提供するサービスは、インターネット技術に密接に関連しています。インターネット関連技術は技術革新が早く、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループでは、適宜新しいシステム技術やセキュリティー関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営、また、適時にシステム・リノベーションを行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、システム・リノベーションが計画どおりにシームレスで移行出来ない場合は、一時的に新規契約が停滞する可能性を否定できず、収益に影響を与える可能性があります。また、インターネット分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社グループが想定しない新技術、新サービスが生み出された場合には、それらに対応するために、設備投資及び費用の支出が必要になり、当社グループの財政状態、業績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

② 情報検索の機能向上について

当社グループが「自動車情報プラットフォーム」上で提供している情報コンテンツは、当社グループが調査・収集を行った独自情報や調査・編集した高付加価値の情報で構成されております。また、当社グループでは、契約企業のご要望を反映しながら、より詳細な調査情報の提供、情報のカバー範囲を新興国に広げる等、日々継続してコンテンツの強化に努めております。一方で、検索エンジン等による情報検索機能が発達してきております。今後、コンテンツの内容によっては、検索エンジンの機能向上が新規契約見込会員等の当該コンテンツに関連した情報入手を容易にさせる可能性があり、無料登録会員の登録数減少等契約数に影響を及ぼす可能性があります。

その場合、新規契約数に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

当社グループが行なう「自動車情報プラットフォーム」（自動車業界のポータルサイト）事業と全く類似の事業は国内外を通じて存在していないものと認識しておりますが、当社グループの顧客層を対象とした情報サービスを部分的に提供している競合企業は存在しております。

当社グループの最大の強みは、3万人以上の自動車メーカーの社員を含む、自動車関連事業従事者約17万人(平成27年12月末現在、無料登録会員含む)とインターネットを通じて双方向コミュニケーションで繋がっていることにあります。これに、日本の自動車メーカー全社、海外の有力メーカーが組織的に活用しているという自動車業界における「自動車情報プラットフォーム」の利用実績も併せ、新規参入障壁は高いと認識しております。また、インターネットの特性を生かしたサービスを展開し、提供する情報の質、量及び領域の拡充、また、利便性の維持向上により差別化を図り、法人契約社数の増加に結び付けております。

以上のことから、現在、部分的に情報サービスを提供する他社と激しく競合する環境にはないと判断しておりますが、今後、部分競合する他社における事業領域の拡大や、当社グループの事業モデルを模倣したサービスを行なう同業他社が出現した場合、一時的に収益性が低下すること等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

① 個人情報保護について

当社グループは、個人情報を含む顧客情報を保有及び管理しています。これらの情報資産を適切に保護することは業務運営上最重要事項として認識しており、個人情報保護法に則した社内規程の整備、入社時の社員教育の他、個人情報を取扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスにあたってはシステムの採用やパスワードにより制限を行う等、個人情報の漏えい防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正な手段によるサーバー内への侵入などの犯罪や従業員の過誤等により個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には社会的な信用を失うこととなる他、損害賠償負担等、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 有料職業紹介事業について

当社グループでは、その他の事業として日本国内で有料人材紹介事業を展開・運営しております。当社は当該事業

を展開するにあたり、厚生労働大臣の許可を受けております。当社が有している有料職業紹介事業許可証の取消しについては、職業安定法第32条に欠格事由が定められております。現時点では、当社に許可取消しとなる事由に該当する事実はありません。

当該事業の全体売上高に占める割合は、平成27年12月期連結会計年度において2.5%ですが、当該許可の取消しにより、当社グループ全体の評価を損なう可能性があります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 小規模組織であることについて

当社グループは、平成27年12月末現在、役員7名（取締役4名、監査役3名）、従業員数68名（派遣社員等を除く）と小規模組織で運営しており、社内管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、業容の拡大に合わせて人員増強、内部管理体制の充実を図る方針ですが業容の拡大や人員増強に対し、適切かつ十分な組織体制が構築できなかった場合や相当数の社員が同時に退職した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、業容の拡大及びサービス内容の多様化に対応して、優秀な人材を適時に確保し、当社グループの企業ビジョンを共有化できる人材を育成していくことが重要であると考えています。しかしながら、雇用環境の変化等により当社グループの事業に必要な知識、技術、経験等を有する人材に対する需要が労働市場で高まり、必要な人員拡充が計画どおり進まない場合や、何らかの事由により人材の社外流出があった場合には、業容拡大の制約要因となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) ストックオプション制度について

平成27年12月末現在、当社の発行済株式総数は3,181,800株ですが、そのうちベンチャーキャピタルおよびベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「VC等」といいます）が所有している株式数は255,700株で、その所有割合は8.0%であります。

一般に、VC等による株式の所有目的は、株式公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであるため、所有する株式の一部または全部を売却することが想定されます。その場合、短期的に株式の需給バランスの変動が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、役員、従業員及び社外協力者に対して当社グループの業績向上の意欲や士気を高めることを目的として新株予約権（ストックオプション）を付与しており、平成27年12月末現在、新株予約権（ストックオプション）による潜在株式数は132,400株で、発行済株式総数3,181,800株の4.2%に相当しています。

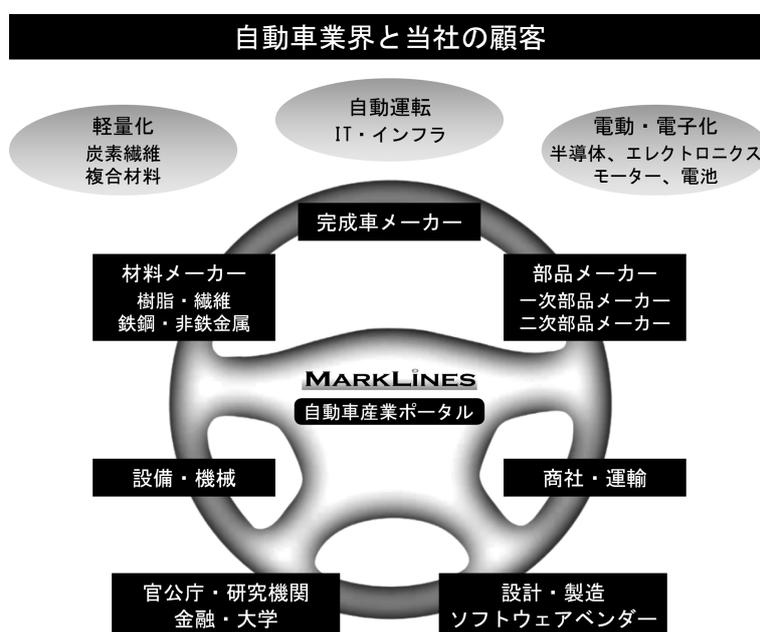
現在付与しているストックオプションが行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社4社 MarkLines North America, Inc.、麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司、MarkLines (Thailand) Co., Ltd. 及び MarkLines Europe GmbH (平成27年12月31日現在) で構成され、自動車産業に特化したオンライン情報サービス「自動車情報プラットフォーム」事業を中心に、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業の「その他の事業」を加えた「自動車産業ポータル」を運営しております。

一台の自動車を開発、生産、販売するには、完成車メーカーのほか、それを支える部品メーカー、材料メーカー、設備・機械メーカー、ソフトウェアベンダー、商社・運輸など多くの関連企業が製品やサービスを提供して自動車産業のサプライチェーンを形成しています。

当社のサービスは、これらのサプライチェーンを形成する国内外の完成車メーカーから中小の部品メーカーなど、現在、1,900社以上の企業に利用されています。

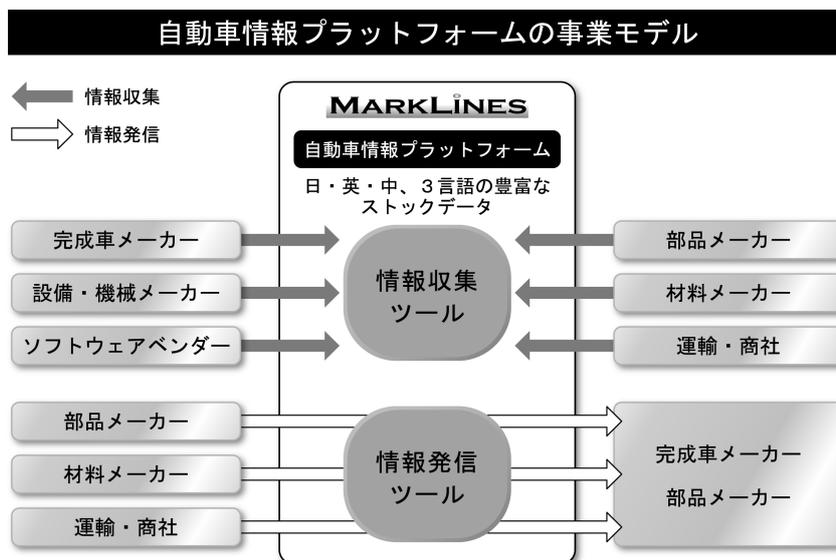


(1) 「自動車情報プラットフォーム」事業

「自動車産業ポータル」の中核を成すのが、「自動車情報プラットフォーム」です。自動車において、プラットフォームとは車台を意味します。この車台=プラットフォームを、複数の車種で共有し、車両開発の短縮化や製造コストの低減を図ることは、価格競争の厳しい昨今の自動車業界において主流の開発概念となりつつあります。

当社は、このコンセプトに着眼し、多くの自動車産業関連企業が当社のデータベースへアクセスすることで情報戦略の効率化が図れるツールとして、「自動車情報プラットフォーム」を構築いたしました。

「自動車情報プラットフォーム」は、インターネットを通じた企業間取引(B2B)サービスであり、自動車関連企業が共通に必要なとしながら、入手するには手間やコストがかかる世界各国の自動車産業の情報を入手できる「情報収集ツール」、及び自社の製品・技術・サービスを完成車メーカーや部品メーカーにプロモーションできる「情報発信ツール」の2つのツールで構成されております。利用者に対して、情報収集と情報発信の両面のサービスを提供することで、企業の調達活動とマーケティング活動をサポートするものです。



契約企業の登録会員（ユーザー）は、「自動車情報プラットフォーム」にアクセスし、「情報収集」と「情報発信」のツールを利用することで、新規部品メーカーの開拓、市場分析、顧客動向調査、技術戦略立案、販売促進など、多方面に活用できます。一方、24時間以内であれば無料で全てのコンテンツを閲覧できる無料登録会員サービスがあります。登録後24時間経過した無料登録会員は、引き続き一部コンテンツの利用が可能です。

情報は日本語のほか、英語、中国語でも提供しておりますので、米国、欧州、中国、韓国、タイなどの外国企業は契約企業数の41%を占め、その比率は年々上昇傾向にあります。現在、1,900社以上の自動車関連企業が採用し、国内外の無料登録会員を含む約17万人(平成27年12月現在)のユーザーが利用することで、ページビュー数を伸ばしております。

また、日本の会社が中国、米国などの現地子会社でも採用することにより、本社や現地スタッフとの情報共有が図れます。

◎ 会員数、法人契約社数の推移

年	総会員数 (人)	無料登録会員数 (人)	契約企業の 登録会員数 (人)	うち、自動車メーカー 登録会員数(人)	契約企業数 (社)
2011年	81,814	31,090	50,724	18,334	1,278
2012年	98,942	44,168	54,774	19,956	1,386
2013年	121,009	61,848	59,161	22,475	1,519
2014年	144,947	79,633	65,314	25,048	1,712
2015年	173,155	98,035	75,120	30,296	1,940

① 情報収集ツール

一般的にネットでの情報は無料との考え方が根強くありますが、ニュースのような「フロー情報」ではなく、当社の調査部が、プレスリリース収集・取材・アンケート・外部機関からの買い入れなどの手法で一元的に収集、整理、分析し、業界の実務家向けに使い易いようデータベース化した「ストック情報」として提供することで、情報を有料化しています。

また、英国の調査・コンサルティング会社 LMC Automotive Ltd. との業務提携により、生産・販売台数の予測情報の一部を情報メニューに加えております。

主なメニューを以下に記載いたします。

a 部品別発注・納入状況

約300部品について部品のサプライチェーン情報（車種別納入情報）を提供しております。

b 部品メーカー検索(40,000社)

世界の自動車部品メーカーの所在情報を約70カ国、40,000社以上の規模でカバーするデータベースです。

c 主要500社動向

世界の主要自動車生産国における部品メーカー約500社の動向を詳細かつタイムリーにレポートします。当社が独自に取材した展示会情報、取材動画や、ヒアリング情報も提供しております。

d 台数統計

販売台数は63カ国、生産台数は42カ国の年次・月次データを提供しており、国別・メーカー別・モデル別にデータベース検索を行うことができます。

e 市場・技術レポート

世界の完成車メーカー動向、地域動向、技術・展示会の調査レポートを毎月8～10テーマ提供しております。また、LMC Automotive Ltd. の生産・販売予測台数データを盛り込んだレポートも年間30本提供しております。

f OEM(完成車メーカー)生産拠点

世界の完成車メーカー各社の生産拠点を、メーカー別、国別に検索ができます。各工場別に所在地などの基本データだけでなく、生産モデルや、生産能力、最近のトピックスも提供しております。

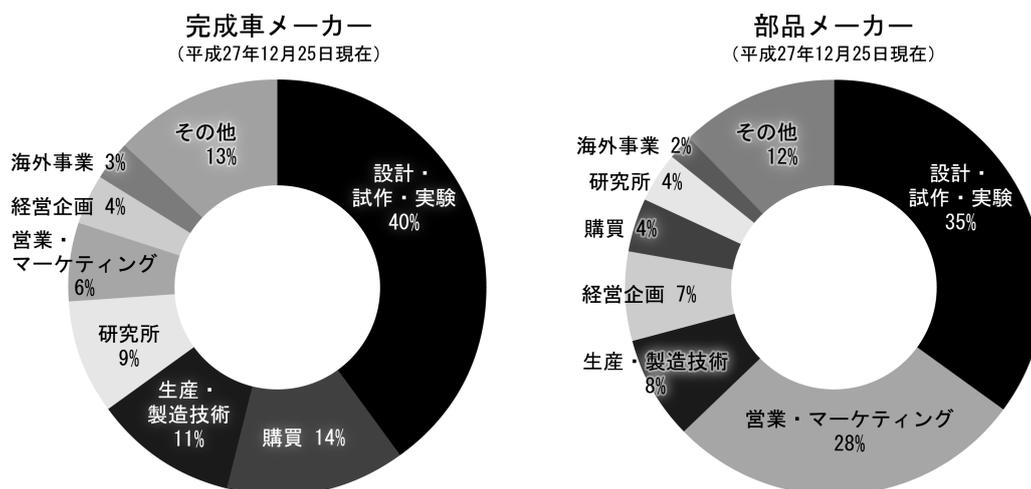
g モデルチェンジ

トヨタ、ホンダ、日産、スズキ、マツダ、三菱、富士重、ダイハツ、General Motors、Ford、Chrysler、Volkswagen、PSA、現代/起亜に関する主要市場の販売モデルについて、モデルチェンジの変遷と2020年頃までの予測情報を提供しております。

h HV/PHV/EV/FCV

世界のHV(ハイブリッド車)、PHV(プラグインハイブリッド車)、EV(電気自動車)、FCV(燃料電池車)の約300モデルのスペック等の詳細情報を提供しております。

[法人会員の職種別構成]



② 情報発信ツール

自動車産業において、サプライチェーンの頂点に位置する完成車メーカーは、基本設計、最終組み立て、及び一部の主要コンポーネント(エンジン、トランスミッション等)を製造していますが、製造原価の約7割は、部品メーカー、材料メーカーや生産設備・機械、金型、ソフトウェア、運輸サービスなどの広範な企業群が供給する製品・サービスが占めるといわれております。

情報発信ツールは、当社の法人会員企業が、自社の製品・技術・サービスをメールや専用ホームページでプロモーションできるサービスです。

a PRメール

潜在顧客に向けて、契約企業が新製品・新技術や企業ニュースなどをE-mailで配信することができるサービスです。配信先は、会員登録時にエンジンやHV/EVなど興味のある分野を任意に選択し、情報を必要としている会員のみですので、より効果的にPRができます。配信対象は、会社、業種、所属部署などでも絞り込めます。通常、サプライチェーンの上位に位置する完成車メーカーと一次部品メーカーを配信対象とします。

b カンタン製品掲載

契約・未契約を問わず、加工機械、装置・測定機器などの生産システムやプラスチック成形などの部品加工技術、自動車の設計、製造に関する製品・技術情報を当社の専用ホームページ（「マークラインズ技術展示会」）に無料で掲載していただけるサービスです。

c セミナー展示会情報掲載

契約企業が、開催するセミナーや展示会の情報を当社の専用ホームページ（「マークラインズ技術展示会」）に掲載していただけるサービスです。

(2) その他の事業

当社グループは、「自動車情報プラットフォーム」事業以外に、その他の事業として、以下の3つの事業を展開しております。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、技術・市場の動向調査、サプライチェーンなどの調達状況調査、技術コンサルティング、専門性の高い提携先企業との共同プロジェクト等を、顧客の依頼に個別対応して行う事業です。その活動は、当社の蓄積情報や独自の知見、社内外専門家のネットワーク等を駆使して進めております。また、専門性の高い提携先企業には、市場予測データをもつLMC Automotive Ltd.、ものづくりベンチャー企業、海外の調査企業各社などがあります。技術調査や市場予測調査に豊富な実績を有します。

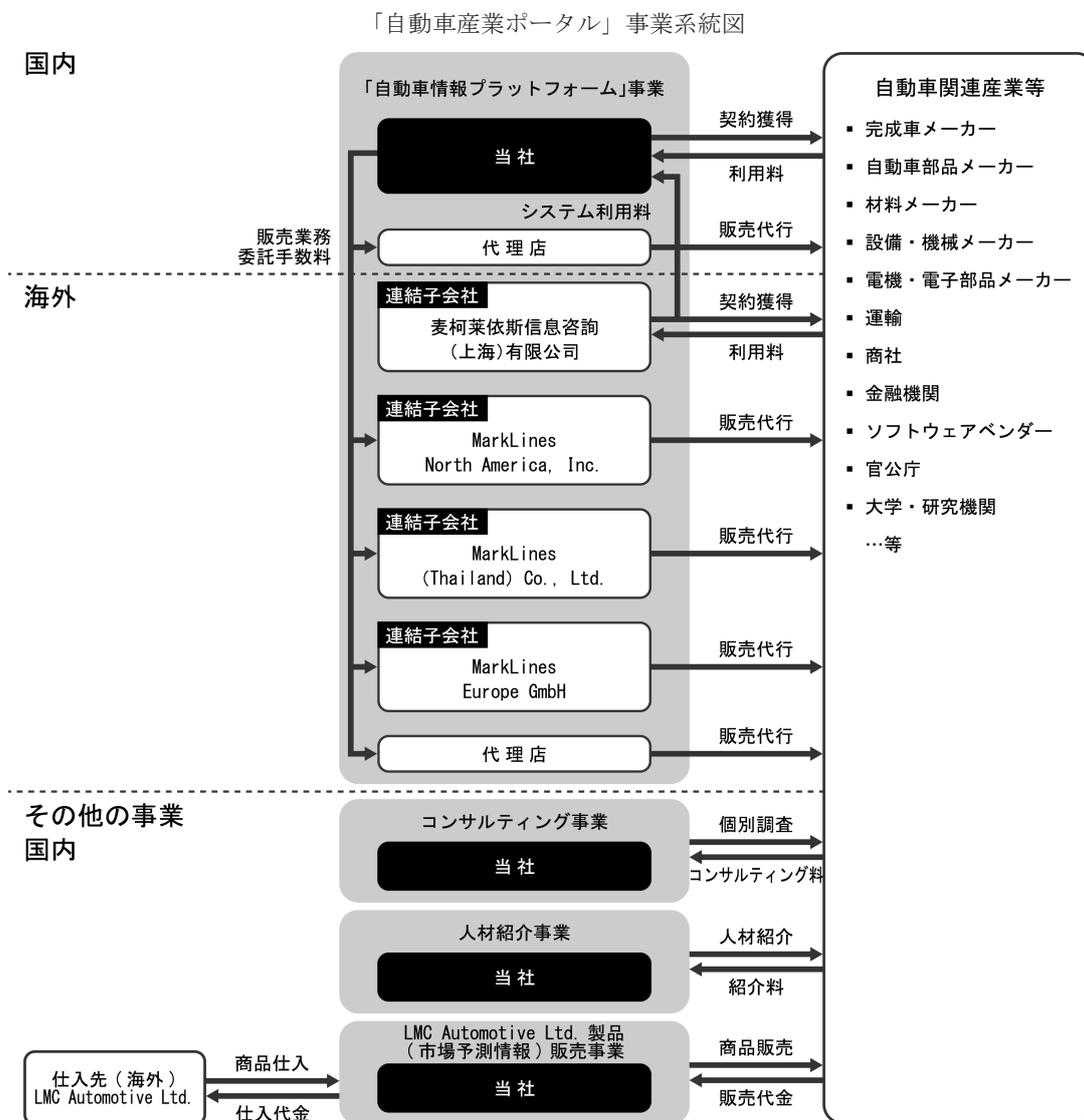
② 人材紹介事業

自動車業界に特化した人材紹介事業です。自動車関連企業からの求人要望に対し、求職者を求人企業に紹介し、マッチングに成功した場合、当該求人企業から紹介手数料を得る仕組みです。

③ LMC Automotive Ltd. 製品（市場予測情報）販売事業

平成25年3月に英国の調査・コンサルティング会社 LMC Automotive Ltd. との業務提携により開始した事業です。日本の総代理店として同社の市場予測情報を独占販売しております。

当社グループは、当社と海外子会社4社（MarkLines North America, Inc.、麦柯萊依斯信息咨询（上海）有限公司、MarkLines (Thailand) Co., Ltd. 及び MarkLines Europe GmbH）で構成されています。海外子会社4社はそれぞれ、北米並びに欧州、中国、タイ及び東南アジアでの「自動車情報プラットフォーム」の新規契約開拓、カスタマーサポート業務を行っているほか、一部調査活動も実施しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は次のとおりです。

1. 使命

- 情報・サービスを通じて自動車産業の発展と豊かな社会づくりに貢献する。

快適、安全で環境性能の高いクルマがより低コストで消費者に供給できれば、世界でより多くの人々がクルマの楽しさや便利さを感じてもらえます。マークラインズは『自動車産業ポータル』の運営を通じて自動車産業に関わる企業のお客様に、情報や各種サービスをグローバルに提供していくことにより、その実現に貢献します。

2. 共有する価値観

- オープン

当社の出発点はグローバル化の進展とともに自動車業界の系列構造が、よりオープンな関係に変化していくなかで、地域・グループを超えて情報サービスを提供することでした。マークラインズは開かれたB2B取引支援の運営体として数多くの多彩なお客様が集まっていただけの場を提供します。社内においても、年齢、性別、学歴、国籍を問わず人材を登用するオープンポリシーを貫いています。

- 相互繁栄

当社はお客様、株主、従業員、パートナーなど多くのステークホルダーとの関係があります。当社が将来に亘って質の高いサービスを生み出し成長するには、それぞれとのバランスの取れた関係が大切と考えます。長期的な視点からWin Winの関係を構築して参ります。

- 諸行無常（＝すべて変化する）

この世のすべての行いは常無きもの、自動車業界を取り巻く環境も刻々と変化し、事業機会を生み出します。当社が存在するのも世界が変化するからに他なりません。私たちは世界の動きを、分かり易く迅速にお伝えするとともに、お客様のご要望に沿った個別のプロジェクト調査も行い、変化を綿密に調べます。また、今日でできなかったことも明日できる、との信念のもと、わたしたち自身も変化し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、次のとおりです。

① 利益成長率

連結営業利益及び経常利益の利益成長率を重視する理由は、真に強い企業となるためには、継続して安定した利益成長を遂げていくことが重要と考えているためであり、前期比20%以上の利益成長率の達成を目標としております。

② 株主資本利益率(ROE)

株主資本利益率(ROE)を重視する理由は、株主資本を使用してどのくらい利益を上げたのか、株主・投資家へのリターンの尺度として重要視しております。

平成27年12月期の株主資本利益率(ROE)は26.4%となりました。当社は、収益力の向上と業績に応じた株主還元策等を踏まえて、中期的にROE30%の維持と資本効率の向上に努めてまいります。

③ 配当性向

株主の利益配分を重要な経営方針と位置付け、中長期に株式を保有していただくため、安定的な配当を実施することを目標としております。経営基盤の強化と今後の事業領域の充実のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することが重要と考え、配当性向は個別業績をベースに40%を目安と考えております。

当期の配当性向は、39.5%となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① サービス、機能をトップレベルに

当社グループは、世界で認められる企業へと進化するために、情報コンテンツ、各事業が提供するサービスのみならず、会社の機能（調査、営業、管理等）といった各々の分野で、トップレベルを目指すことが重要であると考えております。各々の分野で参考・目標とすべきサービス及び企業等を定め、それを凌駕していくことにより、総和として企業価値の向上につなげて参ります。

② 情報発信サービスを中核事業に

自動車産業のB2B取引では、自動車部品メーカーは完成車メーカーに部品を供給するとともに、製品やサービスの買い手でもあります。一方で売り手は、材料、機械、金型、計測器、外注加工等のメーカーや、ソフトウェア、運輸等のサービス企業です。当社グループは、これまで完成車メーカー、部品メーカー等の買い手企業の法人契約獲得を先行させ、日本においては、完成車メーカーが1社当たり数千人単位で当社サービスを利用いただけるようになりました。売り手側からの活発な情報流を生み出すための諸施策を講じると同時に、今後のシステム刷新を機に、情報発信サービスを中核事業にするための活動を展開してまいります。

③ ワンストップサービス化の推進

当社グループが展開している、コンサルティング事業、人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd. 製品（市場予測情報）の販売事業は、現在連結売上高に占める割合が小さいため「その他の事業」として区分しております。今後は、これらの各事業をより大きく成長させるとともに、当社グループの事業と親和性の高い国内外の企業との提携による新たなサービス等の検討を含め、ワンストップで様々なサービスを提供することで、ポータル化を進めて参ります。

④ 海外拠点展開の強化及び拡充

グローバル化が進む自動車産業の環境変化に対応すべく、当社グループは、東南アジアにおける自動車産業の集積地であるタイ(MarkLines (Thailand) Co., Ltd.)、自動車市場の一大市場である米国(MarkLines North America, Inc.)、世界最大の自動車市場に発展した中国(麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司)及び欧州自動車産業の開拓拠点としてMarkLines Europe GmbHと4拠点到海外展開しております。自動車市場の9割以上は海外にあります。当社サービスの開拓はこれからです。長期的には、当社の連結売上高に占める海外売上高は8割に達すると予想しております。平成28年12月期はインドでの現地法人設立を予定しており、既存拠点の強化を含め投資を継続いたします。新規顧客獲得のための営業拠点はもとより、海外現地の市場動向、現地サプライヤーの動向等、独自の第一次調査情報の入手のためのリサーチ拠点としても活用し、世界6拠点での情報収集体制を構築して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移並びに社内体制を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,263	1,359,336
売掛金	21,223	25,670
仕掛品	—	3,275
前払費用	9,492	11,136
繰延税金資産	8,749	8,471
その他	1,890	2,349
貸倒引当金	△684	△621
流動資産合計	1,290,935	1,409,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,856	40,725
減価償却累計額	△9,015	△11,205
建物及び構築物 (純額)	31,841	29,519
土地	5,634	5,634
その他	20,284	21,887
減価償却累計額	△15,184	△17,340
その他 (純額)	5,099	4,547
有形固定資産合計	42,575	39,701
無形固定資産		
ソフトウェア	13,148	4,294
ソフトウェア仮勘定	—	35,532
無形固定資産合計	13,148	39,826
投資その他の資産		
投資有価証券	113,065	253,290
敷金	32,565	32,799
破産更生債権等	703	1,183
長期前払費用	455	87
貸倒引当金	△703	△1,183
投資その他の資産合計	146,086	286,177
固定資産合計	201,810	365,705
資産合計	1,492,745	1,775,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	2,017
未払金	28,875	13,604
未払費用	20,345	22,499
未払法人税等	79,436	78,225
未払消費税等	14,129	24,205
前受金	355,405	428,670
預り金	6,646	8,720
賞与引当金	6,108	6,853
設備関係未払金	4,337	9,720
流動負債合計	515,286	594,516
固定負債		
繰延税金負債	6,240	2,042
固定負債合計	6,240	2,042
負債合計	521,526	596,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	314,301	323,864
資本剰余金	232,108	241,670
利益剰余金	402,530	598,343
自己株式	—	△74
株主資本合計	948,940	1,163,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,428	3,039
為替換算調整勘定	13,849	11,921
その他の包括利益累計額合計	22,278	14,961
純資産合計	971,219	1,178,766
負債純資産合計	1,492,745	1,775,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,053,781	1,232,449
売上原価	317,657	346,518
売上総利益	736,123	885,930
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,108	6,321
販売手数料	17,058	17,162
広告宣伝費	7,150	8,700
役員報酬	40,943	40,935
給料及び手当	178,328	213,754
賞与引当金繰入額	2,874	3,451
退職給付費用	2,932	3,091
法定福利費	32,091	37,338
減価償却費	4,909	5,088
貸倒引当金繰入額	1,034	594
賃借料	33,205	37,531
その他	78,128	95,346
販売費及び一般管理費合計	402,765	469,316
営業利益	333,357	416,613
営業外収益		
受取利息	1,311	1,404
受取配当金	2,416	7,730
為替差益	29,346	—
その他	185	1,029
営業外収益合計	33,259	10,164
営業外費用		
株式交付費	4,528	—
株式公開費用	17,507	—
為替差損	—	3,037
その他	60	—
営業外費用合計	22,096	3,037
経常利益	344,521	423,740
税金等調整前当期純利益	344,521	423,740
法人税、住民税及び事業税	125,717	140,796
法人税等調整額	△1,448	△699
法人税等合計	124,269	140,097
少数株主損益調整前当期純利益	220,251	283,643
当期純利益	220,251	283,643

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	220,251	283,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,302	△5,389
為替換算調整勘定	6,342	△1,927
その他の包括利益合計	11,644	△7,316
包括利益	231,896	276,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,896	276,326
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	105,000	22,806	252,047	—	379,853
当期変動額					
新株の発行	209,301	209,301			418,603
剰余金の配当			△69,768		△69,768
当期純利益			220,251		220,251
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	209,301	209,301	150,483	—	569,087
当期末残高	314,301	232,108	402,530	—	948,940

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	3,126	7,507	10,633	390,486
当期変動額				
新株の発行				418,603
剰余金の配当				△69,768
当期純利益				220,251
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,302	6,342	11,644	11,644
当期変動額合計	5,302	6,342	11,644	580,732
当期末残高	8,428	13,849	22,278	971,219

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	314,301	232,108	402,530	—	948,940
当期変動額					
新株の発行	9,562	9,562			19,125
剰余金の配当			△87,830		△87,830
当期純利益			283,643		283,643
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,562	9,562	195,812	△74	214,863
当期末残高	323,864	241,670	598,343	△74	1,163,804

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	8,428	13,849	22,278	971,219
当期変動額				
新株の発行				19,125
剰余金の配当				△87,830
当期純利益				283,643
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5,389	△1,927	△7,316	△7,316
当期変動額合計	△5,389	△1,927	△7,316	207,547
当期末残高	3,039	11,921	14,961	1,178,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,521	423,740
減価償却費	13,437	13,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	704	416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	643	744
受取利息及び受取配当金	△3,727	△9,134
為替差損益 (△は益)	△3,553	1,663
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,762	△4,844
未払金の増減額 (△は減少)	20,171	△15,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,406	10,064
前受金の増減額 (△は減少)	53,161	75,291
その他	△524	2,826
小計	424,476	498,480
利息及び配当金の受取額	3,728	7,621
法人税等の支払額	△92,238	△141,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,965	364,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,188	△6,276
無形固定資産の取得による支出	△973	△25,845
投資有価証券の取得による支出	—	△148,833
敷金の差入による支出	△1,507	△1,395
敷金の回収による収入	—	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,330	△182,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	418,603	19,125
自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△69,768	△87,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,835	△68,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,759	△5,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	794,891	109,072
現金及び現金同等物の期首残高	455,372	1,250,263
現金及び現金同等物の期末残高	1,250,263	1,359,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司

MarkLines North America, Inc.

MarkLines(Thailand)Co., Ltd.

MarkLines Europe GmbH

なお、MarkLines Europe GmbHは、平成27年1月に新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社のうち、麦柯萊依斯信息咨询(上海)有限公司、MarkLines(Thailand)Co., Ltd.及びMarkLines Europe GmbHは、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

その他(工具、器具及び備品) 3～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,239千円	△8,608千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	8,239	△8,608
税効果額	△2,936	3,219
その他有価証券評価差額金	5,302	△5,389
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,342	△1,927
その他の包括利益合計	11,644	△7,316

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,535	3,122,265	—	3,136,800

(変動事由の概要)

平成26年8月22日付で1株を200株に分割したことによる増加 2,892,465株

平成26年12月15日を払込期日とした有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加 214,800株

平成26年12月24日を払込期日とした有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当増資)による増加 15,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	69,768	4,800	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,830	28	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,136,800	45,000	—	3,181,800

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストックオプション及び自社株式オプションの権利行使による増加 45,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	27	—	27

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	87,830	28	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,363	35.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	1,250,263千円	1,359,336千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,250,263	1,359,336

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社では、自動車産業に特化したオンライン情報サービス「自動車情報プラットフォーム」事業と「その他の事業」(コンサルティング事業、人材紹介事業及びLMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業)を報告セグメントとしております。なお、「その他の事業」に分類される各事業の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
693,299	106,465	69,956	180,558	3,500	1,053,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	アジア	合計
37,786	646	4,141	42,575

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
775,621	124,766	86,469	240,477	5,114	1,232,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
35,484	467	230	3,518	39,701

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	309.62円	370.47円
1株当たり当期純利益金額	75.51円	89.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75.35円	86.33円

(注) 1. 当社は、平成26年7月15日開催の当社取締役会の決議により、平成26年8月22日付で1株を200株にする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	220,251	283,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,251	283,643
普通株式の期中平均株式数(株)	2,916,744	3,159,047
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額	—	—
普通株式増加数(株)	6,118	126,414
(うち新株予約権(株))	(6,118)	(126,414)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	971,219	1,178,766
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	971,219	1,178,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の数(株)	3,136,800	3,181,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,461	1,205,972
売掛金	22,823	27,815
仕掛品	—	3,275
前払費用	8,659	8,748
繰延税金資産	8,749	8,471
その他	1,995	2,849
貸倒引当金	△684	△621
流動資産合計	1,152,005	1,256,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,599	38,599
減価償却累計額	△8,511	△10,570
建物(純額)	30,088	28,029
構築物	600	600
減価償却累計額	△389	△441
構築物(純額)	210	158
工具、器具及び備品	12,249	13,299
減価償却累計額	△10,396	△11,636
工具、器具及び備品(純額)	1,852	1,662
土地	5,634	5,634
有形固定資産合計	37,786	35,484
無形固定資産		
ソフトウェア	13,040	4,206
ソフトウェア仮勘定	—	35,532
無形固定資産合計	13,040	39,738
投資その他の資産		
投資有価証券	113,065	253,290
関係会社株式	27,085	27,085
関係会社出資金	7,507	14,138
敷金	30,166	29,174
破産更生債権等	703	1,183
繰延税金資産	—	183
貸倒引当金	△703	△1,183
投資その他の資産合計	177,825	323,872
固定資産合計	228,652	399,096
資産合計	1,380,657	1,655,607

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	2,017
未払金	29,975	17,581
未払費用	16,281	18,596
未払法人税等	76,987	75,500
未払消費税等	13,295	23,063
前受金	305,116	370,053
預り金	6,015	7,660
賞与引当金	6,108	6,853
設備関係未払金	4,337	9,720
流動負債合計	458,118	531,045
固定負債		
繰延税金負債	3,569	—
固定負債合計	3,569	—
負債合計	461,688	531,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	314,301	323,864
資本剰余金		
資本準備金	232,108	241,670
資本剰余金合計	232,108	241,670
利益剰余金		
利益準備金	25,865	25,865
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	338,265	530,196
利益剰余金合計	364,130	556,061
自己株式	—	△74
株主資本合計	910,540	1,121,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,428	3,039
評価・換算差額等合計	8,428	3,039
純資産合計	918,969	1,124,562
負債純資産合計	1,380,657	1,655,607

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	969,161	1,152,509
売上原価	294,289	316,831
売上総利益	674,872	835,678
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,108	5,709
販売手数料	17,058	17,158
広告宣伝費	4,273	6,514
役員報酬	40,943	40,935
給料及び手当	112,479	137,417
賞与引当金繰入額	2,874	3,451
退職給付費用	2,250	2,615
法定福利費	24,386	28,671
福利厚生費	1,545	1,637
交際費	1,183	1,066
旅費及び交通費	4,978	6,679
租税公課	6,837	7,959
減価償却費	3,757	3,892
貸倒引当金繰入額	1,034	594
賃借料	25,209	27,570
業務委託費	81,786	110,866
その他	39,783	49,638
販売費及び一般管理費合計	374,491	452,378
営業利益	300,380	383,299
営業外収益		
受取利息	88	175
受取配当金	11,879	31,024
為替差益	23,504	—
雑収入	9	220
営業外収益合計	35,482	31,419
営業外費用		
株式交付費	4,528	—
株式公開費用	17,507	—
為替差損	—	1,561
雑損失	9	—
営業外費用合計	22,045	1,561
経常利益	313,817	413,158
税引前当期純利益	313,817	413,158
法人税、住民税及び事業税	117,043	133,651
法人税等調整額	△2,924	△254
法人税等合計	114,118	133,397
当期純利益	199,699	279,761

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	105,000	22,806	22,806	25,865	208,333	234,198	—	362,005	
当期変動額									
新株の発行	209,301	209,301	209,301					418,603	
剰余金の配当					△69,768	△69,768		△69,768	
当期純利益					199,699	199,699		199,699	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	209,301	209,301	209,301	—	129,931	129,931	—	548,535	
当期末残高	314,301	232,108	232,108	25,865	338,265	364,130	—	910,540	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	3,126	3,126	365,131
当期変動額			
新株の発行			418,603
剰余金の配当			△69,768
当期純利益			199,699
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,302	5,302	5,302
当期変動額合計	5,302	5,302	553,837
当期末残高	8,428	8,428	918,969

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	314,301	232,108	232,108	25,865	338,265	364,130	—	910,540	
当期変動額									
新株の発行	9,562	9,562	9,562					19,125	
剰余金の配当					△87,830	△87,830		△87,830	
当期純利益					279,761	279,761		279,761	
自己株式の取得							△74	△74	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	9,562	9,562	9,562	—	191,930	191,930	△74	210,981	
当期末残高	323,864	241,670	241,670	25,865	530,196	556,061	△74	1,121,522	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	8,428	8,428	918,969
当期変動額			
新株の発行			19,125
剰余金の配当			△87,830
当期純利益			279,761
自己株式の取得			△74
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5,389	△5,389	△5,389
当期変動額合計	△5,389	△5,389	205,592
当期末残高	3,039	3,039	1,124,562

7. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他の事業	80,398	+92.8	17,000	—
合計	80,398	+92.8	17,000	—

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
「自動車情報プラットフォーム」事業	1,109,530	+15.8
その他の事業	122,919	+28.8
合計	1,232,449	+17.0

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の異動

① 新任取締役候補

うち だ ま さ み
 取締役 内 田 正 美
 (現 執行役員 管理部長)

む ら か み か つ て る
 取締役 村 上 勝 照
 (現 株式会社インフォーマート 代表取締役社長)

(注) 村上勝照氏は、社外取締役候補者であります。

② 新任監査役候補

まつ お と お る
 監査役 松 尾 徹
 (現 内部監査室長)

③ 退任予定取締役

う い け や す よ
 取締役 鶺 池 康 代

④ 辞任予定監査役

あ そ う し げ の り
 監査役 麻 生 成 徳

8. 補足情報

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	293,375	598,588	909,544	1,232,449
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	90,558	193,986	305,680	423,740
四半期(当期)純利益金額 (千円)	59,743	127,495	201,211	283,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.04	40.62	63.85	89.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.04	21.59	23.20	25.91